



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 大成ラミック株式会社 上場取引所 東
コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 長谷部 正
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営戦略本部長（氏名） 北條 洋史 TEL 0480-88-1158
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	15,299	7.7	1,354	61.0	1,347	59.3	901	70.6
2024年3月期中間期	14,211	△8.9	841	△52.0	845	△52.3	528	△60.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 766百万円（ 4.5%） 2024年3月期中間期 733百万円（△53.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	142.87	—
2024年3月期中間期	82.31	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	32,578	24,491	75.2	3,881.86
2024年3月期	32,742	23,954	73.2	3,798.05

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 24,491百万円 2024年3月期 23,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00
2025年3月期	—	33.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	37.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,520	5.3	1,980	22.1	2,000	21.1	1,360	25.5	215.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社、除外 1社 (社名)
大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社
(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,047,500株	2024年3月期	7,047,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	738,171株	2024年3月期	740,361株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	6,308,560株	2024年3月期中間期	6,419,495株

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPを導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド消費の拡大や企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られましたが、インフレにより実質賃金の伸びが抑えられるなど力強さを欠き、景気は緩やかな回復に留まりました。一方で、地政学リスクの高まりを背景としたエネルギー・原材料価格の高止まり、急激な為替変動や消費者物価の上昇など、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

当軟包装資材業界におきましても、エネルギーコスト、原材料価格等の高止まりが継続し、厳しい経営環境が続いており、先行きは不透明な状態です。

このような状況下、当中間連結会計期間の業績は、売上高は15,299百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は1,354百万円(同61.0%増)、経常利益は1,347百万円(同59.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は901百万円(同70.6%増)となりました。

当中間連結会計期間は、国内市場では上記のとおり、エネルギーコスト、原材料価格等が高止まりしている一方で、これまで実施した価格改定の影響や、受注の回復が進んだことにより、増収・増益となりました。海外市場では受注が堅調に推移したことに加え、円安による為替影響もあり、増収・増益となりました。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場では前年業績に影響を及ぼした在庫の調整局面は一巡し、受注は堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。海外市場では、比較的経済状況が好調な米州、東アジア、ASEAN地域における需要が堅調に推移した影響に加えて、円安による為替影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は13,460百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

[包装機械部門]

国内市場ではアフターサービスは堅調に推移した一方で、包装機械販売台数は前年の大口案件の影響により前年同期を下回り、売上高は前年同期を下回りました。海外市場では、上記フィルム部門同様に需要拡大の影響や、円安による為替影響も加わり、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は1,838百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ164百万円減少し、32,578百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ86百万円減少し、17,131百万円となりました。これは主に、現金及び預金が468百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が294百万円、仕掛品が119百万円、流動資産その他に含まれる未収消費税等が52百万円、未収入金が42百万円、仮払法人税等が36百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ77百万円減少し、15,447百万円となりました。これは主に、無形固定資産が94百万円増加した一方で、建物及び構築物(純額)が164百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ701百万円減少し、8,086百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ672百万円減少し、7,623百万円となりました。これは主に、未払法人税等が130百万円、買掛金が114百万円増加した一方で、流動負債その他に含まれる未払金が805百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ29百万円減少し、463百万円となりました。これは主に、固定負債その他に含まれるリース債務(長期)が36百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ537百万円増加し、24,491百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が98百万円減少した一方で、利益剰余金が665百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ468百万円増加し、5,556百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,165百万円(前年同期比324.7%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,289百万円、減価償却費626百万円等であります。

支出の主な内訳は、法人税等の支払額243百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,365百万円(前年同期比48.8%増)となりました。

これは主に、版製造設備をはじめとする生産体制の強化・合理化、品質体制強化のための国内生産設備の改修等に伴う有形固定資産の取得による支出1,160百万円、無形固定資産の取得による支出236百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は283百万円(前年同期比59.6%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額235百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月13日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,158,068	5,626,878
受取手形及び売掛金	※ 7,066,645	6,771,751
商品及び製品	2,640,126	2,614,197
仕掛品	1,398,668	1,279,002
原材料及び貯蔵品	486,853	542,625
その他	467,899	296,981
流動資産合計	17,218,260	17,131,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,975,475	5,811,199
機械装置及び運搬具(純額)	2,187,515	2,232,071
土地	4,112,026	4,101,610
その他(純額)	678,062	670,198
有形固定資産合計	12,953,079	12,815,080
無形固定資産	449,519	543,756
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	620,752	619,705
その他	1,508,142	1,475,539
貸倒引当金	△6,950	△6,950
投資その他の資産合計	2,121,945	2,088,295
固定資産合計	15,524,544	15,447,131
資産合計	32,742,804	32,578,569

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,865,332	4,980,219
1年内返済予定の長期借入金	29,149	4,147
未払法人税等	251,866	382,768
賞与引当金	474,691	484,674
役員賞与引当金	35,800	17,900
株主優待引当金	71,621	36,498
その他の引当金	7,078	8,826
その他	2,560,149	1,708,377
流動負債合計	8,295,689	7,623,411
固定負債		
従業員株式給付引当金	54,975	58,525
役員株式給付引当金	81,079	87,479
退職給付に係る負債	69,392	74,651
その他	286,802	242,566
固定負債合計	492,250	463,223
負債合計	8,787,939	8,086,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,413,503	3,413,503
利益剰余金	18,169,439	18,834,796
自己株式	△2,080,922	△2,074,428
株主資本合計	22,928,266	23,600,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,478	154,478
繰延ヘッジ損益	—	△181
為替換算調整勘定	483,874	385,671
退職給付に係る調整累計額	370,245	351,848
その他の包括利益累計額合計	1,026,598	891,817
純資産合計	23,954,865	24,491,934
負債純資産合計	32,742,804	32,578,569

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,211,189	15,299,355
売上原価	10,725,699	11,162,750
売上総利益	3,485,489	4,136,604
販売費及び一般管理費	※1 2,644,023	※1 2,782,070
営業利益	841,465	1,354,534
営業外収益		
受取利息	8,800	18,336
受取配当金	6,817	8,563
物品売却益	8,035	8,999
受取補償金	3,201	3,572
雑収入	6,311	6,010
営業外収益合計	33,165	45,483
営業外費用		
支払利息	1,056	604
支払補償費	2,141	203
為替差損	22,330	52,030
雑損失	3,718	153
営業外費用合計	29,246	52,992
経常利益	845,384	1,347,024
特別利益		
固定資産売却益	195	3,712
投資有価証券売却益	—	10,166
特別利益合計	195	13,878
特別損失		
固定資産除却損	11,776	71,145
減損損失	※2 104,336	—
特別損失合計	116,113	71,145
税金等調整前中間純利益	729,467	1,289,758
法人税、住民税及び事業税	327,204	369,076
法人税等調整額	△126,138	19,350
法人税等合計	201,065	388,426
中間純利益	528,401	901,331
親会社株主に帰属する中間純利益	528,401	901,331

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	528,401	901,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,341	△18,000
繰延ヘッジ損益	77	△181
為替換算調整勘定	195,691	△98,202
退職給付に係る調整額	△9,184	△18,396
その他の包括利益合計	204,926	△134,781
中間包括利益	733,328	766,550
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	733,328	766,550
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	729,467	1,289,758
減価償却費	478,137	626,442
減損損失	104,336	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△733	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,183	9,752
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,750	△17,900
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△36,975	△35,123
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,788	5,263
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,400	9,182
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,836	5,259
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,973	△25,271
受取利息及び受取配当金	△15,617	△26,899
支払利息	1,056	604
為替差損益(△は益)	1,446	△755
有形固定資産売却損益(△は益)	△195	△3,712
固定資産除却損	11,776	71,145
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△10,166
売上債権の増減額(△は増加)	△889,364	176,855
棚卸資産の増減額(△は増加)	321,961	57,766
仕入債務の増減額(△は減少)	△259,369	149,812
未収消費税等の増減額(△は増加)	82,707	50,109
未払消費税等の増減額(△は減少)	151,124	100,348
その他の流動資産の増減額(△は増加)	58,932	115,474
その他の流動負債の増減額(△は減少)	102,175	△154,869
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,860	530
その他の固定負債の増減額(△は減少)	8,967	△10,770
小計	789,138	2,382,836
利息及び配当金の受取額	15,636	26,810
利息の支払額	△1,049	△597
法人税等の支払額	△293,964	△243,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,761	2,165,205

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△780,258	△1,160,618
有形固定資産の売却による収入	126	36,937
無形固定資産の取得による支出	△123,075	△236,065
有形固定資産の除却による支出	△5,141	△12,476
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,766	△6,644
投資有価証券の売却による収入	—	12,994
その他	△3,796	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917,911	△1,365,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,002	△25,002
リース債務の返済による支出	△20,077	△24,785
配当金の支払額	△242,133	△235,974
自己株式の取得による支出	△416,505	—
自己株式の処分による収入	575	1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△703,143	△283,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,079	△46,894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,047,214	468,810
現金及び現金同等物の期首残高	5,670,978	5,088,068
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,623,764	5,556,878

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式138,500株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当中間連結会計期間において、自己株式が414,991千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,997,267千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、持株会社体制への移行準備の一環として、2024年5月1日付で大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社、大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社を新規設立したことに伴い、新たに子会社2社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	209,202千円、70,563株
当中間連結会計期間	202,708千円、68,373株

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。